



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 北日本紡績株式会社

コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 直山秀人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 大杉幸正

TEL 076-277-7530

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	614	△53.7	△130	—	△127	—	△95	—
21年3月期	1,325	△16.0	△114	—	△122	—	△405	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.74	—	△7.8	△5.3	△21.2
21年3月期	△32.78	—	△26.9	△4.2	△8.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,328	1,173	50.4	94.96
21年3月期	2,495	1,251	50.2	101.29

(参考) 自己資本 22年3月期 1,173百万円 21年3月期 1,251百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△80	73	△55	117
21年3月期	47	33	△39	180

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	220	△23.9	2	—	△10	—	△50	—	△4.05
通期	440	△28.3	5	—	△20	—	△60	—	△4.86

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,911,000株 21年3月期 12,911,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 552,740株 21年3月期 552,094株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	614	△53.7	△115	—	△175	—	△120	—
21年3月期	1,325	△16.0	△128	—	△134	—	△408	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△9.75	—
21年3月期	△33.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,328	1,188	51.0	96.13
21年3月期	2,495	1,291	51.7	104.47

(参考) 自己資本 22年3月期 1,188百万円 21年3月期 1,291百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	220	△23.9	5	—	△45	—	△43	—	△3.48
通期	440	△28.3	10	—	△50	—	△45	—	△3.64

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、当社を取り巻く様々な要因により、実際の業績が上記数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年1～3月期を底にアジアを中心とした対外経済の改善により、輸出で明るさが見られ、当期後半に入り在庫の一巡、政府の経済対策の効果もあり、持ち直しの兆しが現れました。しかし、回復力は自立性に乏しく、引き続き厳しい状況にあります。

繊維景況については、衣料用では、消費者の低価格志向による中高級品離れにより引き続き低調に推移し、寝装・インテリア用は、衣料同様に消費者の低価格志向に加え、住宅着工件数・マンション販売戸数の低迷、自動車生産台数の減少から受注は落ち込みました。

また、資材用についても景気低迷による企業の設備投資の先送り、在庫の圧縮、自動車生産の減少により低調と、いずれの用途も厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高が6億14百万円と前連結会計年度末に比べ7億11百万円(前連結会計年度比53.7%減)減収し、営業損失は1億30百万円(前連結会計年度は1億14百万円の営業損失)、経常損失は1億27百万円(前連結会計年度は1億22百万円の経常損失)となりました。特別損益では、投資有価証券売却益49百万円、希望退職者の募集に係る特別退職金22百万円を計上した結果、当期純損失は95百万円(前連結会計年度は4億5百万円の当期純損失)となりました。

当社の各部門の業績は、次のとおりであります。

#### ①紡績部門

産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維(高機能難燃繊維)の需要は、昨年来からの国内景気低迷の影響で、自動車関連資材向け中心に厳しい状態で推移しておりましたが、第1四半期を底に期を追うごとに回復基調を辿っており、リーマンショック前の80%程度まで回復しております。また、高強力繊維も在庫調整の進展から回復基調となっております。

一般衣料紡績糸やインテリア用については国内需要の低迷、中近東向け民族衣装用も円高と中東景気の後退もあり大幅な減少となりました。

この間、選別受注の強化を推進、本年1月に生産体制の見直しと希望退職の募集を実施したことと昨年1月の能登工場閉鎖と相まって、売上高は4億66百万円(前連結会計年度は11億10百万円)となりました。

#### ②仮燃部門

ポリエステル長繊維加工糸は、国内景気低迷の影響で厳しい状態で推移し、不採算品種の選別受注による受注単価改善・コスト合理化に取り組み、赤字幅の大幅縮小となりましたが、発注先・ユーザーの海外生産の加速により、安定受注の困難化、当社設備の老朽化もあり、本年3月末をもって仮燃事業を廃止いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、受注単価・生産体制の見直しの効果により赤字幅が縮小する見込みですが、依然として厳しい受注環境が継続する見通しであります。高付加価値糸の開発、諸経費の削減に取り組み、更なる収益改善に努めます。次期(平成23年3月期)は、連結売上高4億40百万円、連結営業利益5百万円、連結経常損失20百万円、当期純損失60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円（29.4%）減少し、2億18百万円となりました。この減少の主な要因は、現金預金が62百万円、製品が33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円（3.5%）減少し、21億10百万円となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産において減価償却費を72百万円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1億67百万円（6.7%）減少し、23億28百万円となりました。

## (ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円（4.1%）減少し、6億57百万円となりました。この減少の主な要因は、賞与引当金が11百万円、減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円（10.9%）減少し、4億97百万円となりました。この減少の主な要因は、約定返済により長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ88百万円（7.1%）減少し、11億55百万円となりました。

## (ハ)純資産

株主資本は、前連結会計年度末に比べ95百万円（11.0%）減少し、7億74百万円となりました。この減少の要因は、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が95百万円減少したことによるものであります。

評価換算差額等は、前連結会計年度末に比べ17百万円（4.6%）増加し、3億99百万円となりました。この増加の要因は、株価が上昇したため、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、1億17百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、80百万円(前連結会計年度は47百万円の増加)となりました。この減少の主な要因は、減価償却費72百万円、たな卸資産の減少額46百万円の増加があった一方で、税金等調整前当期純損失1億円、投資有価証券売却益49百万円、賞与引当金の減少額11百万円等の減少があったことによるものであります。

## (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、73百万円(前連結会計年度は33百万円の増加)となりました。この増加の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が75百万円あったことによるものであります。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、55百万円(前連結会計年度は39百万円の減少)となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が54百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	57.7	56.3	53.5	50.2	50.4
時価ベースの自己資本比率	23.0	18.9	13.7	8.4	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21,351.3	—	—	15.58	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	—	—	2.2	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績及び今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

全社・全グループ会社一丸となって業績の早期回復と向上に取り組んでおりますが、当期配当金につきましては、当期業績並びに今後の見通しなどを勘案した結果、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

(4) 事業等のリスク

当社は改善のきざしがあるものの継続して経常赤字の計上を余儀なくされており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

(1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。

(2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても130百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも80百万円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

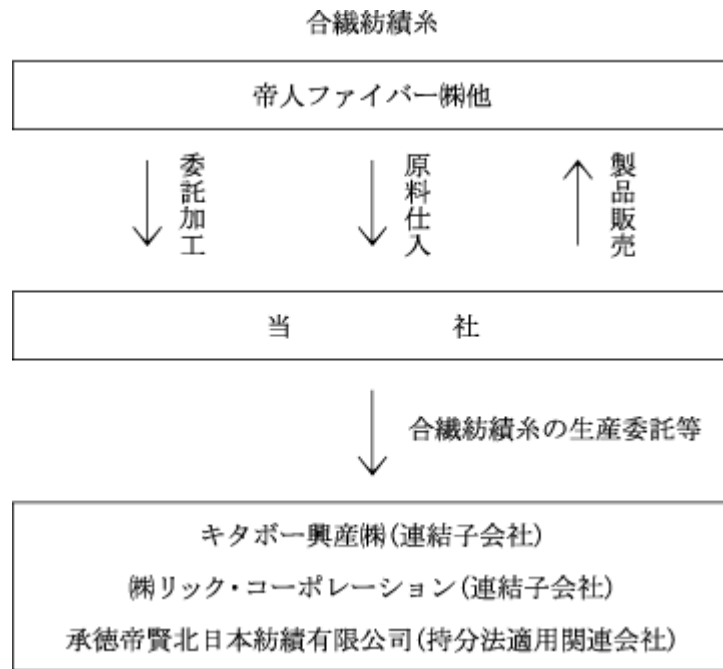
当社グループといたしましては、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産方式の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の激変と競争激化の中、グループ企業一体となって経営の効率化と収益性の向上を目標とする経営活動を推進しております。具体的には、真の顧客ニーズを理解したタイムリーな事業活動を実践し、将来に向け新分野、新事業へ積極的に展開して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営利益を黒字化させ恒常的な利益体質の確立を目標とし、収益改善の諸施策に取り組んで参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

繊維業界とりわけポリエステル市況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態におかれている中で、米国を発生源とする世界同時不況により産業資材向用紡績糸の受注が半減し、過去に経験のない厳しい経営環境に突入いたしました。

当社といたしましては、アラミド繊維を中心とする高付加価値糸の開発・販売拡大が喫緊の課題であります。特に産業資材分野に対する生産・販売を原糸メーカーと共に強固に取組み、高品位・高機能製品の供給を一層加速させて参ります。高度な紡績技術をもつての新商品開発及び販売先の開拓・業務拡大が収益改善に結びつくものと確信しております。当社グループを挙げて収益改善の諸施策を推し進め、企業価値を高めるため邁進いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が今後取り組むべき課題は、更なる生産の効率化・合理化を遂行していくことが収益改善の最も大きなポイントであります。

その具体策といたしましては、以下の3点を重要課題として取り組んでおります。

##### ① 効率的な生産方式の構築

高機能糸生産ラインに設備改造を加え、製造コストの低減及び生産ロスの削減を目指すとともに近々の市場でその傾向が顕著になっている少量多品種発注に対応すべく紡績第2工場の生産銘柄数をさらに拡大させます。

##### ② 高機能糸の開発

着実に成長している高機能糸市場に対し、原糸メーカーとより連携を高め、超強力・難燃という基本的機能にさらなる新機能を加え、その高い生産管理水準ともに相俟って斯業界一番を目指します。また、当社は長・短繊維の複合糸製造等の独自技術を擁し、その技術力をもって特殊用途向けの開発を急いでおります。

##### ③ 人材の育成

企業は人なりとその言を待たないところではありますが、高機能な素材を生み出すプロセスには多くの現場レベルの知恵・工夫が加えられており、糸メーカーとして社員の技術力が当社の強みであります。個々の社員レベルをより高め、多能工化・少数精鋭化を目指しつつ、次世代に通ずる技術継承と人材育成に努めます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,159	117,723
受取手形及び売掛金	67,011	80,480
製品	35,146	1,423
原材料及び貯蔵品	10,021	3,257
仕掛品	8,333	2,470
その他	8,657	13,036
流動資産合計	309,329	218,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,793,057	1,793,637
減価償却累計額	△970,388	△1,001,537
建物及び構築物（純額）	822,668	792,100
機械装置及び運搬具	2,530,426	2,530,981
減価償却累計額	△2,343,308	△2,382,088
機械装置及び運搬具（純額）	187,117	148,892
土地	858,457	858,457
リース資産	—	1,841
減価償却累計額	—	△245
リース資産（純額）	—	1,595
その他	92,406	92,517
減価償却累計額	△87,913	△89,204
その他（純額）	4,493	3,312
有形固定資産合計	※1 1,872,736	※1 1,804,358
無形固定資産		
ソフトウェア	1,846	1,693
リース資産	—	1,784
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,654	4,285
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 297,201	※1 288,524
その他	13,806	13,001
投資その他の資産合計	311,008	301,526
固定資産合計	2,186,399	2,110,170
資産合計	2,495,728	2,328,562

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,378	25,914
短期借入金	※1 597,540	※1 597,540
未払法人税等	1,145	1,223
賞与引当金	13,316	2,196
リース債務	—	819
その他	47,135	29,831
流動負債合計	685,516	657,525
固定負債		
長期借入金	※1 149,656	※1 95,116
リース債務	—	2,730
繰延税金負債	102,573	96,922
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
退職給付引当金	8,270	5,150
役員退職慰労引当金	10,689	10,439
固定負債合計	558,382	497,551
負債合計	1,243,899	1,155,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	211,839	116,125
自己株式	△57,208	△57,231
株主資本合計	869,888	774,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,983	△12,591
土地再評価差額金	411,924	411,924
評価・換算差額等合計	381,940	399,333
純資産合計	1,251,829	1,173,485
負債純資産合計	2,495,728	2,328,562

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1,325,219	614,076
売上原価	1,265,435	605,827
売上総利益	59,783	8,248
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	36,111	16,936
役員報酬	23,155	18,869
給料及び手当	58,279	53,344
賞与引当金繰入額	2,840	692
退職給付引当金繰入額	160	200
その他	53,275	48,869
販売費及び一般管理費合計	※1 173,822	※1 138,913
営業損失（△）	△114,038	△130,664
営業外収益		
受取利息	237	70
受取配当金	7,996	4,656
助成金収入	—	27,473
不動産賃貸料	—	4,482
その他	15,045	5,755
営業外収益合計	23,279	42,437
営業外費用		
支払利息	21,524	20,298
減価償却費	2,754	1,669
その他	7,654	17,795
営業外費用合計	31,933	39,764
経常損失（△）	△122,692	△127,991
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30,000	249
投資有価証券売却益	—	49,591
特別利益合計	30,000	49,841
特別損失		
固定資産処分損	※2 58,006	—
固定資産売却損	※3 38,849	—
減損損失	※4 253,229	—
特別退職金	8,158	22,707
特別損失合計	358,243	22,707
税金等調整前当期純損失（△）	△450,936	△100,857
法人税、住民税及び事業税	508	508
法人税等調整額	△46,246	△5,651
法人税等合計	△45,737	△5,142
当期純損失（△）	△405,198	△95,714

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,000	714,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,257	1,257
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	558,812	211,839
当期変動額		
当期純損失(△)	△405,198	△95,714
土地再評価差額金の取崩	58,226	—
当期変動額合計	△346,972	△95,714
当期末残高	211,839	116,125
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△57,129	△57,208
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△22
当期変動額合計	△78	△22
当期末残高	△57,208	△57,231
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,216,939	869,888
当期変動額		
当期純損失(△)	△405,198	△95,714
土地再評価差額金の取崩	58,226	—
自己株式の取得	△78	△22
当期変動額合計	△347,051	△95,737
当期末残高	869,888	774,151

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,468	△29,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,452	17,392
当期変動額合計	△104,452	17,392
当期末残高	△29,983	△12,591
土地再評価差額金		
前期末残高	470,150	411,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,226	—
当期変動額合計	△58,226	—
当期末残高	411,924	411,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	544,619	381,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,678	17,392
当期変動額合計	△162,678	17,392
当期末残高	381,940	399,333
純資産合計		
前期末残高	1,761,559	1,251,829
当期変動額		
当期純損失(△)	△405,198	△95,714
土地再評価差額金の取崩	58,226	—
自己株式の取得	△78	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,678	17,392
当期変動額合計	△509,729	△78,344
当期末残高	1,251,829	1,173,485

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△450,936	△100,857
減価償却費	116,435	72,263
減損損失	253,229	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,813	△11,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,245	△3,120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△249
受取利息及び受取配当金	△8,233	△4,726
支払利息	21,524	20,298
固定資産処分損益(△は益)	58,006	—
固定資産売却損益(△は益)	38,849	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49,591
売上債権の増減額(△は増加)	109,844	△13,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,945	46,350
未収入金の増減額(△は増加)	4,211	△6,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,019	△463
その他	△20,176	△12,978
小計	61,622	△64,617
利息及び配当金の受取額	8,233	4,726
利息の支払額	△21,390	△20,250
法人税等の支払額	△508	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,956	△80,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	75,661
有形固定資産の取得による支出	△19,281	△2,236
有形固定資産の除却による支出	△15,000	—
有形固定資産の売却による収入	67,286	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,000	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,004	73,322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△59,134	△54,540
自己株式の取得による支出	△78	△22
リース債務の返済による支出	—	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,212	△55,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,748	△62,435
現金及び現金同等物の期首残高	138,410	180,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 180,159	※1 117,723

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても114,038千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、①効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても130,664千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも80,649千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)リック・コーポレーション キタボー興産(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 承德帝賢北日本紡績有限公司 (ロ)持分法適用会社の承德帝賢北日本 紡績は、決算日が連結決算日と異 なるため、事業年度に係る財務諸 表を使用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社2社とも連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は主として移動平均法によ り算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によ っております。 ② たな卸資産 …製品、原材料及び仕掛品は月 次総平均法、貯蔵品は移動平均 法に基づく原価法(貸借対照表 額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により 算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸 資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより営業損失、経常損 失及び税金等調整前当期純損失 は、それぞれ3,787千円増加し ております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社松任工場は定額法、その他は定率法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで消極が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。</p> <p>当該変更に伴い売上総利益が20,719千円減少し、営業損失、経常損失、税金前当期純損失が20,730千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～60年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	8～60年					
機械装置及び運搬具	5～10年					

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、平成14年度より繰入は凍結しております。</p> <p>(ニ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ55,434千円、27,467千円、43,545千円であります。</p>	<p>—————</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
※1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況			※1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況		
担保差入資産	金額 (千円)	担保付債務 (千円)	担保差入資産	金額 (千円)	担保付債務 (千円)
投資有価証券	141,280	1年以内に返済 する長期借入金	投資有価証券	147,840	1年以内に返済 する長期借入金
建物	677,404	54,540	建物	649,646	54,540
土地	769,422	長期借入金	土地	769,422	長期借入金
		149,656			95,116
		短期借入金			短期借入金
		543,000			543,000
計	1,588,106	747,196	計	1,566,909	692,656
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>・再評価を行った年月日 …平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△120,004千円</p>			<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>・再評価を行った年月日 …平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△181,210千円</p>		

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）												
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">17,119千円</div>	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">20,362千円</div>												
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 39,571千円 機械装置及び運搬具 3,416千円 その他 18千円 建物取壊費用 15,000千円 <hr/> 計 58,006千円	—————												
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 38,849千円 <hr/> 計 38,849千円	—————												
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	—————												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">紡績工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> <td>能登工場 石川県鳳珠郡能登町</td> <td style="text-align: right;">168,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仮燃工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>松任工場 石川県白山市福留町</td> <td style="text-align: right;">84,733千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	紡績工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	能登工場 石川県鳳珠郡能登町	168,495千円	仮燃工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	松任工場 石川県白山市福留町	84,733千円	
用途	種類	場所	金額										
紡績工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	能登工場 石川県鳳珠郡能登町	168,495千円										
仮燃工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	松任工場 石川県白山市福留町	84,733千円										
当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として工場別、部門別に区分しております。 衣料用途を中心に急激な受注の減少により、同製品を製造する紡績能登工場及び仮燃松任工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（253,229千円）として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。 （1）紡績能登工場 建物及び構築物 106,881千円 機械装置及び運搬具 47,368千円 土地 12,302千円 その他 1,942千円 <hr/> 計 168,495千円 （2）仮燃松任工場 建物及び構築物 58,215千円 機械装置及び運搬具 26,516千円 その他 1千円 <hr/> 計 84,733千円													
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については相続税評価額もとに算定しております。													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911	—	—	12,911
合計	12,911	—	—	12,911
自己株式				
普通株式	549	3	—	552
合計	549	3	—	552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911	—	—	12,911
合計	12,911	—	—	12,911
自己株式				
普通株式	552	0	—	552
合計	552	0	—	552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加646株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 180,159千円	現金及び預金勘定 117,723千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 180,159	現金及び現金同等物 117,723

## （セグメント情報）

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているために単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,627	71,356	26,728
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,627	71,356	26,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	257,063	200,350	△56,712
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	257,063	200,350	△56,712
合計		301,690	271,706	△29,983

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 25,494千円



## II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,415	151,786	34,371
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,415	151,786	34,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,206	111,243	△46,962
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	158,206	111,243	△46,962
合計		275,621	263,030	△12,591

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 25,494千円

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
75,661	49,591

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社であるキタボー興産(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社の(株)リック・コーポレーションについては、退職金制度はありません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	8,270千円	5,150千円
ロ 退職給付引当金	8,270千円	5,150千円

(注) 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用	2,685千円	790千円
ロ 退職給付費用	2,685千円	790千円

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、22,707千円支払っており、特別損失として計上しております。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	101円29銭	1株当たり純資産額	94円 96銭
1株当たり当期純損失金額	32円78銭	1株当たり当期純損失金額	7円 74銭

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。  
2 算定上の基礎

## （1） 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	1,251,829	1,173,485
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,251,829	1,173,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,358	12,358

## （2） 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失(千円)	405,198	95,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	405,198	95,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,358

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	178,693	116,382
売掛金	67,011	80,480
製品	35,462	1,423
原材料	5,209	772
仕掛品	8,399	2,470
貯蔵品	4,901	2,484
原材料等保証金	2,313	450
前払費用	1,596	1,547
未収入金	1,432	3,445
未収消費税等	—	4,067
その他	1,504	932
流動資産合計	306,526	214,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,667,670	1,668,250
減価償却累計額	△886,686	△917,476
建物(純額)	780,983	750,773
構築物	41,338	41,338
減価償却累計額	△39,412	△39,770
構築物(純額)	1,925	1,567
機械及び装置	2,523,650	2,524,205
減価償却累計額	△2,337,824	△2,375,935
機械及び装置(純額)	185,825	148,269
車両運搬具	6,776	6,776
減価償却累計額	△5,484	△6,153
車両運搬具(純額)	1,292	623
工具、器具及び備品	92,406	92,517
減価償却累計額	△87,913	△89,204
工具、器具及び備品(純額)	4,493	3,312
リース資産	—	1,841
減価償却累計額	—	△245
リース資産(純額)	—	1,595
土地	848,457	848,457
有形固定資産合計	※1 1,822,977	※1 1,754,599
無形固定資産		
ソフトウェア	1,846	1,693
電話加入権	757	757
リース資産	—	1,784
無形固定資産合計	2,604	4,235
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 297,201	※1 288,524
関係会社長期貸付金	268,726	309,325
敷金及び保証金	10,470	10,572
長期前払費用	3,336	2,429
貸倒引当金	△216,560	△255,894
投資その他の資産合計	363,174	354,958
固定資産合計	2,188,756	2,113,793
資産合計	2,495,282	2,328,250

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	13,452	8,170
買掛金	12,926	17,743
短期借入金	※1 543,000	※1 543,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 54,540	※1 54,540
リース債務	—	819
未払金	21,290	20,083
未払費用	784	832
未払法人税等	933	1,011
未払消費税等	4,651	—
預り金	401	290
賞与引当金	435	223
設備関係支払手形	619	—
その他	87	93
流動負債合計	653,120	646,808
固定負債		
長期借入金	※1 149,656	※1 95,116
繰延税金負債	102,573	96,922
リース債務	—	2,730
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
退職給付引当金	890	990
役員退職慰労引当金	10,689	10,439
固定負債合計	551,002	493,391
負債合計	1,204,123	1,140,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	153,858	145,381
繰越利益剰余金	△109,393	△221,395
利益剰余金合計	245,965	125,486
自己株式	△52,004	△52,026
株主資本合計	909,218	788,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,983	△12,591
土地再評価差額金	411,924	411,924
評価・換算差額等合計	381,940	399,333
純資産合計	1,291,159	1,188,050
負債純資産合計	2,495,282	2,328,250

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,325,219	614,076
売上原価		
製品期首たな卸高	55,434	35,462
当期製品製造原価	1,255,460	559,265
合計	1,310,894	594,728
製品期末たな卸高	35,462	1,423
売上原価合計	1,275,431	593,305
売上総利益	49,787	20,770
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	36,111	16,936
役員報酬	23,155	18,869
給料及び手当	11,109	10,739
固定資産税	2,053	872
減価償却費	4,490	5,042
外注費	50,962	37,980
旅費及び交通費	4,421	3,108
その他	46,286	42,985
販売費及び一般管理費合計	※1 178,590	※1 136,535
営業損失(△)	△128,802	△115,764
営業外収益		
受取利息	※2 2,927	※2 3,447
受取配当金	7,996	4,656
不動産賃貸料	9,172	4,482
その他	5,658	6,601
営業外収益合計	25,754	19,187
営業外費用		
支払利息	21,524	20,298
減価償却費	2,754	1,669
支払補償費	41	2,815
貸倒引当金繰入額	—	39,334
その他	7,612	14,980
営業外費用合計	31,933	79,098
経常損失(△)	△134,981	△175,675
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30,000	249
投資有価証券売却益	—	49,591
貸倒引当金戻入額	7,140	—
特別利益合計	37,140	49,841
特別損失		
固定資産売却損	※4 38,849	※4 —
固定資産処分損	※3 58,006	※3 —
特別退職金	6,368	—
減損損失	※5 253,229	※5 —
特別損失合計	356,454	—
税引前当期純損失(△)	△454,295	△125,833
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等調整額	△46,246	△5,651
法人税等合計	△45,949	△5,354
当期純損失(△)	△408,345	△120,479

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,000	714,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,257	1,257
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,257	1,257
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	178,500	178,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,500	178,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>従業員保護資金</b>		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	162,335	153,858
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,476	△8,476
当期変動額合計	△8,476	△8,476
当期末残高	153,858	145,381
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	232,249	△109,393
当期変動額		
当期純損失(△)	△408,345	△120,479
固定資産圧縮積立金の取崩	8,476	8,476
土地再評価差額金の取崩	58,226	—
当期変動額合計	△341,642	△112,002
当期末残高	△109,393	△221,395

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	596,084	245,965
当期変動額		
当期純損失（△）	△408,345	△120,479
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	58,226	—
当期変動額合計	△350,119	△120,479
当期末残高	245,965	125,486
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△51,925	△52,004
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△22
当期変動額合計	△78	△22
当期末残高	△52,004	△52,026
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,259,416	909,218
当期変動額		
当期純損失（△）	△408,345	△120,479
土地再評価差額金の取崩	58,226	—
自己株式の取得	△78	△22
当期変動額合計	△350,198	△120,501
当期末残高	909,218	788,716
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	74,468	△29,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,452	17,392
当期変動額合計	△104,452	17,392
当期末残高	△29,983	△12,591
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	470,150	411,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,226	—
当期変動額合計	△58,226	—
当期末残高	411,924	411,924
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	544,619	381,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,678	17,392
当期変動額合計	△162,678	17,392
当期末残高	381,940	399,333



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,804,036	1,291,159
当期変動額		
当期純損失(△)	△408,345	△120,479
土地再評価差額金の取崩	58,226	—
自己株式の取得	△78	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,678	17,392
当期変動額合計	△512,876	△103,109
当期末残高	1,291,159	1,188,050

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても128,802千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、①効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても115,764千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産方式の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。